

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標4\_都市基盤・防災・防犯・消防】

施策 4-5\_防災・減災対策の推進

基本計画		事業番号	細事業名称
4-05-01	防災・減災対策の強化	02377_01	備蓄物資購入事業
4-05-01	防災・減災対策の強化	02590_02	要避難者宿泊施設利用助成事業
4-05-01	防災・減災対策の強化	08093_01	がけ崩れ防災対策事業
4-05-02	地域防災力の強化	02460_01	地域防災力向上促進事業
4-05-02	地域防災力の強化	02460_04	防災士活動促進事業
4-05-02	地域防災力の強化	02461_01	災害対策推進事業
4-05-02	地域防災力の強化	02581_01	防災センター管理運営事業
4-05-02	地域防災力の強化	10625_01	地域防災施設整備事業
4-05-03	災害に備えた河川・排水施設の維持管理と整備推進	04068_01	幹線排水路等浚渫事業

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02377_01		
事業名(行目名称)		防災用品備蓄費	細事業名	備蓄物資購入事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	118840			
	手段(どうやって)	食料品、飲料水その他の物資を計画的に購入するとともに、保存期限が迫った食料品については、防災訓練等において使用し、市民に災害時の食料品等の備えを啓発する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	災害が発生してから本格的な救援活動が始まるまでの間に必要となる、食料品、飲料水、医薬品、生活用品等を常時備えておく。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,188	4,764	4,764	4,516	○需用費 4,714千円 ○器具修繕料 50千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,188	4,764	4,764	4,516		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
食料品の備蓄量 (年度末時点の合計)		目標値	12490	12490	12490	12490	44230
		実績	12210	12430	12470	12470	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
現在、おおむね計画通りの数量を備蓄できているが、計画に対し大地震の発災時に想定する避難者の人数が多いため、備蓄物資を拡充する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
昨年度、政策会議により拡大決定していることから、翌年度はこれまでどおりの要求となるが、令和6年度以降は新たな備蓄計画により、拡充した数量及び物品を要求予定としている							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
令和3年度政策会議にて決定した、備蓄物資の拡充及び備蓄倉庫の配備について、小学校給食室改修(新給食センター事業)に合わせて準備を進める。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02590_02		
事業名(行目名称)		避難所3密回避対策事業費	細事業名	要避難者宿泊施設利用助成事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	118840人			
	手段(どうやって)	避難情報発令時に避難者となる人へ市内の宿泊施設を避難所として利用した経費に対して、上限を設け1/2補助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策として、避難情報を発令した対象地域の居住者が、市内のホテルや旅館等の宿泊施設を避難先として活用できるよう補助し、避難所での密集を避ける。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	250	250	51	○負担金補助及び交付金 250千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	74	74	0		
	一般財源	0	176	176	51		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
助成件数		目標値	50	50	50	50	0
		実績	0	0	8	8	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
避難情報が発令され、土砂災害警戒区域在住世帯を中心に8件16人の申請があった。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
令和4年度で事業は終了となる。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
本事業は、令和2年度から指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策として制度を開始し、避難情報が発令された令和4年度のみ4件16人の申請があった。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	08093_01		
事業名(行目名称)		がけ崩れ防災対策事業	細事業名 がけ崩れ防災対策事業				
総合 計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策 防災・減災対策の推進				
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課 都市計画課				
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	急傾斜地の崩壊により被害を受けるおそれがあるもの		数値	74戸		
	手 段 (どうやって)	愛媛県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、その一部を市が負担し、急傾斜地の崩壊を防止する。愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金交付要綱に基づき、県費補助事業としてがけ崩れ防災対策事業を実施し、がけ崩れの崩壊を防止する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	急傾斜地の崩壊を防止し、災害から市民の生命を保護する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○急傾斜地崩壊対策事業負担金 1,800千円	
経費		12,319	1,800	1,800	1,780		
財 源	県・国支出金	4,129	0	0	0		
	地方債	7,300	1,600	1,600	1,600		
	その他	688	0	0	0		
	一般財源	202	200	200	180		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
保全対象人家戸数(戸)		目標値	5	5	5	5	5
		実績	5	5	5	16	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
課題は特にないが、今後も県営事業の推進を強く要望するとともに、愛媛県との連携を強化していく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県が事業主体となる、急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金として、予算要望を行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
急傾斜危険箇所の崩壊による、人的被害、物的被害から住民の生命、財産の保全するための県営事業の負担金であるため事業を継続する。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02460_01		
事業名(行目名称)		地域防災力向上促進事業費	細事業名	地域防災力向上促進事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	118840人			
	手段(どうやって)	愛媛県が開催する防災士養成講座に自治会、高校、企業団体から希望者を募り、その取得費用を市で負担する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	今後の地域を担う若手や女性を中心として、市内各単位自治会(300自治会)に最低1人の防災士を確保し、地域防災力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		970	2,046	2,046	2,335	○需用費 228千円 ○役務費 325千円 ○委託料 330千円 ○負担金補助及び交付金 1,163千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	300		
	一般財源	970	2,046	2,046	2,035		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
新規養成防災士数		目標値	100	100	100	100	100
		実績	89	79	0	85	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>防災士養成講座については、今年度は、すべての単位自治会長宛に広報したことにより、若手及び女性の推薦者が増え、一定の成果があったと考える。また、高校生については、募集定員の倍以上の推薦があり、定員を超える部分は受け付けることができなかった。</p> <p>家具転倒防止等推進事業については、前年度の実績を、今年度は上半期で上回っているが、家具転倒防止等による防災・減災の重要性を、今後も継続して各種広報手段による普及啓発を図る必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>家具転倒防止等推進事業、並びに防災士の養成については、更なる周知を行い、本事業を継続する必要がある。</p> <p>防災士の養成については、自治会からの申し込みが前年度に比べて増えたものの、最終目標は「全ての単位自治会に1人以上」の達成である。</p> <p>また、企業・団体や高校生、女性防災士の養成を推進し、幅広い分野や年齢層、女性目線に立った防災活動を取り入れることで、地域防災力の向上を図る。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>新規の防災士資格取得者は85名であり、目標の8割以上を達成することができた。また、すべての単位自治会長宛に広報したことにより、若手及び女性の資格取得者が増えた。これからの地域を担う若い世代を中心に防災士を養成し、地域防災力の向上を図ることが重要であるため、継続して事業を行う必要がある。</p> <p>家具転倒防止等推進事業については、今後も継続して各種広報手段による普及啓発を実施し、地震災害時の被害軽減を図る必要がある。</p>							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02460_04		
事業名(行目名称)		地域防災力向上促進事業費	細事業名	防災士活動促進事業			
総合 計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	防災士資格取得者	数値	574人			
	手 段 (どうやって)	防災士資格取得者を対象とした各種スキルアップ研修等を実施する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	防災士の資格を取得した市民が、防災、減災に関する研修(フォローアップ研修)を重ねることにより、地域コミュニティにおける自主防災組織の活性化及び結成に寄与する等して、ソフト面での市民(地域)防災力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報償費 36千円</li> <li>○旅費 136千円</li> <li>○需用費 89千円</li> <li>○役務費 145千円</li> <li>○委託料 532千円</li> </ul>	
経費		220	938	938	620		
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	220	938	938	620		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
スキルアップ研修実施回数		目標値	4	4	4	4	4
		実績	2	2	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>今年度から、自治会や小中学校を対象とした避難所運営訓練(HUG)を新居浜防災士ネットワークへ委託して実施しているが、感染症の影響等もあり、10月時点での実施回数は3回にとどまっている。また、ネットワークメンバーの中でも講師役が限られており、各種研修の実施によりスキルアップが求められている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>新居浜防災士ネットワークのメンバー以外の防災士も含め、資格取得者に対する継続的な研修によるスキルアップを実施することで、地域における防災・減災に対する知識の習得と意識向上を図る。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>新居浜防災士ネットワークによる避難所運営訓練(HUG)は、11団体528名を対象として実施することができた。また、地区防災計画が新たに10地区・校区で作成されたことで、市内全18校区・地区での作成が完了した。</p>							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02461_01		
事業名(行目名称)		災害対策推進費	細事業名	災害対策推進事業			
総合 計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	新居浜市職員	数値	975人			
	手 段 (どうやって)	職員防災研修会の開催・防災担当職員研修(1回/年程度) 防災情報システム改修					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	職員などに対し防災研修を実施、また、防災担当職員が研修を受けることにより、災害時リーダーとなる人材育成を目指す。 新しい避難情報に対応した防災情報システムに改修する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,940	7,238	7,238	6,972	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬 198千円</li> <li>○報償費 33千円</li> <li>○旅費 100千円</li> <li>○需用費 323千円</li> <li>○役務費 34千円</li> <li>○委託料 6,211千円</li> <li>○負担金補助及び交付金 339千円</li> </ul>	
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,940	7,238	7,238	6,972		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
研修開催数		目標値	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>防災・減災対策の推進には、職員のレベルを向上させるとともに、危機管理意識を高めるためにも研修が必要不可欠である。また、今年度は避難情報を発表する災害があり、契約に基づき保険金が支払われる見込みである。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>職員一人ひとりが災害対応能力を持つことで、迅速かつ円滑な任務遂行が図られることから、事業の継続実施が必要である。また、市民の安全を確保するため、費用的な面から、失敗を恐れず、かつ、躊躇することなく避難情報の発表を判断できるように備える必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>新しい避難情報に合わせた防災情報システムの修正が完了し、正確な情報の管理ができるようになった。</p>							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02581_01		
事業名(行目名称)		防災センター管理運営費	細事業名	防災センター管理運営事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民ほか	数値	118840			
	手段(どうやって)	防災センターの受付・案内業務を委託し、適切な管理運営を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の防災に関する知識及び技術の普及並びに防災意識の高揚を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		9,260	5,908	5,908	5,639	<ul style="list-style-type: none"> <li>○需用費 348千円</li> <li>○役務費 6千円</li> <li>○委託料 5,481千円</li> <li>○備品購入費 73千円</li> </ul>	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	9,260	5,908	5,908	5,639		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
来館者数		目標値	7000	7500	7500	7500	7500
		実績	5836	3112	1077	4162	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>今年度から事業所等に利用を促す手段として、防火管理者総会などでのパンフレットの配付や商業施設にポスター掲示依頼を実施することにより、昨年度までとは異なった業種の利用も見受けられる。引き続き学校や地域と連携した事例の紹介や市公式LINE等のSNSでの情報発信により利用を促す取り組みが必要である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>地域の災害対応力の向上させるため、個人・地域住民を対象に災害に対する日ごろからの備え、防災教育への施設利用を図るため、継続して啓発を行っていく必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>児童・生徒の防災教育や住民の防災意識の向上に資する施設であり、災害対応力を身につけるとともに「自助」「共助」を学ぶことが必要であることから、今後も継続して事業を実施することが重要である。</p>							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	10625_01		
事業名(行目名称)		地域防災施設整備事業	細事業名	地域防災施設整備事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	学校教育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	116,052人			
	手段(どうやって)	(仮称)新居浜市西部学校給食センターの整備に伴い、使用しなくなる小学校の調理場を改修し、災害時の防災備蓄拠点施設として活用する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	現在、各学校においてバラバラに管理されている備蓄物資や資機材を集約して管理し、災害時にスムーズに対応できるようにする。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			42,729	42,729	0	○委託料 42,729千円	
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		42,700	42,700	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		29	29	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
事業の進捗状況(%)		目標値			0	10	30
		実績			0	5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
9月末に設計業務委託業者が決定し、各学校ごとの改修内容を踏まえつつ、設計業務を行う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
令和5年度は配送車の進入の際に支障となる、調理場周りの改修工事を行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
小学校15校の単独調理場について、それぞれ状況が異なることから、設計業務について変更契約を行い、令和5年末の完了を目指す。外部整備工事で先行発注できるものは令和5年度に工事着手し、調理場内部の改修は令和6年の夏休みを中心に実施予定。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	04068_01	
事業名(行目名称)		排水路浚渫事業		細事業名 幹線排水路等浚渫事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策 防災・減災対策の推進			
	基本計画	災害に備えた河川・排水施設の維持管理と整備推進		担当課 河川水路課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内27箇所の排水路及び5箇所の遊水池の住民			数値	66499	
	手段(どうやって)	業者委託による堆積土砂及び汚泥等の浚渫					
	目的(どんな状態にしたいのか)	豪雨時の浸水対策のため、排水路の流下能力と遊水池の貯水能力等の機能回復。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,675	5,700	5,700	5,362	○委託料 5,700千円 新田排水路 若宮排水路 西の川排水路 松の木排水路 沢津幹線排水路 弁財天排水路 江の口排水路 白浜排水路	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,675	5,700	5,700	5,362		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
浚渫量			目標値	112	112	112	112
			実績	650	600	400	600
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
近年多発するゲリラ豪雨や台風時の異常降雨などにより、浸水対策への市民の関心は高くなっている。排水路の維持管理をおこなっていくためには、現状のままの事業を維持することは、必要不可欠である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
現段階では特に変更の必要はないが、継続して排水路の維持管理をおこなって、より一層の市民サービスに繋げたい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
排水ポンプ場周辺における市内27箇所の排水路及び5箇所の遊水池について、土砂の堆積により断面不足となり通水に支障をきたしている。また、繁殖した水草等が豪雨時に流出して排水ポンプ場のスクリーンを閉塞し、雨水ポンプの運転に支障をきたしている。このため計画的に排水路や遊水池の清掃を行うことにより雨水ポンプ場の排水機能を維持する必要がある。なお、排水ポンプ場においては繁殖力の高い水草が流入しているため、計画的に事業を進める必要がある。							